



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナック
コード番号 9788 URL <http://www.nacoo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺岡 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報室 室長

(氏名) 香原 隆人

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日

TEL 03-3346-2111
平成26年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	40,978	3.4	△183	—	△182	—	△334	—
26年3月期第2四半期	39,631	20.9	1,408	7.7	1,423	8.6	773	92.6

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 △330百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 711百万円 (69.0%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第2四半期	△20.04	—	—	—
26年3月期第2四半期	46.63	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円
27年3月期第2四半期	41,954	15,447	15,447	36.8	924.37	
26年3月期	40,455	16,005	16,005	39.6	961.07	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 15,447百万円 26年3月期 16,005百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
26年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00
27年3月期	—	20.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	90,000	△1.8	3,300	△29.4	3,250	△31.0	1,500	△46.3	89.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	18,719,250 株	26年3月期	18,719,250 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	2,008,096 株	26年3月期	2,065,464 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	16,684,120 株	26年3月期2Q	16,585,675 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(金額単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間につきましても百万円単位に組換え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
受注の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)におけるわが国経済は、政府の金融緩和政策や経済政策により緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費については消費税率引き上げや物価上昇による実質可処分所得の低下により弱い動きとなりました。

住宅業界では、住宅ローン金利が引き続き低位で推移したほか、住宅ローン減税の拡充や住まい給付金制度の創設による効果が一定程度みられましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が長期化しており、受注環境は厳しい状況で推移しました。

また、小売・サービス業界でも、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や消費税率引き上げ、物価上昇、さらに7月～8月の夏場の天候不順により、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでも特に住宅事業において消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響が大きく、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高40,978百万円(前年同期比3.4%増)、営業損失183百万円(前年同期営業利益1,408百万円)、経常損失182百万円(前年同期経常利益1,423百万円)、四半期純損失334百万円(前年同期四半期純利益773百万円)となりました。

セグメント別業績はつぎの通りです。

各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等613百万円があります。

〈クリクラ事業〉

当第2四半期連結累計期間のボトルウォーター市場は、大手清涼飲料水メーカーを含む新規参入企業が増え競争が激しくなっていることに加え、全国的な天候不順、日照時間減少の影響でボトル消費量が落ち込み、厳しい市場環境となりました。

このような状況下、直営部門ではサービス向上を目的とした従業員教育を充実させ、競争力強化と既存顧客の解約防止に努めるとともに、新規顧客獲得を目的とした販売促進活動を積極的に行いました。その結果、売上高は前年同期比で増加となりました。

加盟店部門ではボトルの売上は微増した一方、顧客数の伸びが鈍化したことで加盟店に対するウォーターサーバーの売上が落ち込みました。

損益面では、加盟店部門の売上高減少から営業利益は前年同期比で減少となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高6,686百万円(前年同期比4.4%減)、営業損失65百万円(前年同期営業利益146百万円)となっております。

なお、当四半期に滋賀と高崎に直営の営業所を開設しております。

〈レンタル事業〉

ダストコントロール部門においては、顧客ニーズの多様化により市販の代替商品を選択する顧客が増えていること、またオートロック付マンションの普及により顧客との接点が減少傾向にあり、競合他社との競争も継続していることから市場環境は厳しい状況が続いております。

このような市況の下、主力のダストコントロール部門では既存顧客の解約防止の取り組みを進め、さらにM&Aによる規模拡大戦略に基づき当四半期にダスキン本部経由でダスキン加盟店から顧客を譲り受け、売上高は堅調に推移しております。

損益面では、販売促進費と人件費増加のため利益が前年同期比で減少となっております。

害虫駆除部門および法人向け定期清掃サービスでは、WEBによる受注を強化したことが奏功し、概ね堅調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高6,149百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益は745百万円(同14.8%減)となりました。

なお当四半期に、ダストコントロール部門では茨城県守谷市に、害虫駆除部門では宮城県仙台市にそれぞれ直営店を開設しております。

〈建築コンサルティング事業〉

ノウハウ販売では、主要顧客である中小工務店が消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により受注状況の改善が見込めず、ノウハウ商品への投資に消極的でありました。また、景気回復に伴う人材確保の難しさもあり営業人員が不足し、新規会員の獲得が低調となりました。このため、売上高・営業利益ともに前年同期比で減少となりました。

一方、太陽光発電システムを中心とした建築部材販売では、新築向け商材の需要が伸びていることから、従来より注力している新築住宅用の商品提案が奏功し、順調に顧客基盤を拡大しました。また、低圧産業用案件でも受注通りに安定した商材供給が行えたため、売上高は前年同期比で大幅に増加しました。

損益面については建築部材販売では業務効率の改善により利益率が上がったものの、ノウハウ販売の減収減益が響き営業利益が前年比で減少しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高2,908百万円(前年同期比20.5%増)、営業利益397百万円(同10.6%減)となりました。

〈住宅事業〉

当第2四半期累計期間の住宅業界は、住宅ローンの低金利や住宅ローン減税の拡充等の好材料があった一方、今後も住宅ローン金利が当面低金利で推移するという楽観的予測や消費税増税の行方の不透明さを理由に消費者の住宅購買意欲が上がらず、また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が長期に渡り続いていることから厳しい状況となっております。

このような状況の下、株式会社レオハウスでは契約単価は増加したものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響は大きく当第2四半期連結累計期間の売上高が減少しました。

損益面では、売上高の減少および資材価格と労務費の上昇による原価上昇のため、営業利益は前年同期比で減少しました。

受注数につきましては、消費税増税の反動および消費者が住宅購入に慎重であることにより当第2四半期累計期間での受注数、受注残は前年比とともに大幅に減少し、受注数1,055棟(前年同期1,779棟)、受注残1,220棟(前年同期1,860棟)となっています。

また、株式会社ジェイウッドの売上高は前年同期比で増加しました。営業利益は11月の秋田店の出店費用等の増加と4月から6月にかけて消費税増税分の値引きを行っていたことにより減少しました。

受注につきましては、受注残91棟と順調であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は売上高20,571百万円(前年同期比6.7%減)となりました。損益面では、営業損失383百万円(前年同期営業利益540百万円)となりました。

なお、当四半期に、株式会社レオハウスでは、福岡南店、木更津展示場、ひたちなか展示場を開設し、拠点数は48支店51展示場となりました。

〈通販事業部〉

株式会社JIMOSは、前連結会計年度第2四半期に子会社となったことから、売上計上期間が3か月間から6か月間となっております。化粧品販売では消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響がありましたが、積極的な広告宣伝投入により売上高は前年同期比で増加しております。通販支援事業では競争激化により売上が前年同期比で減少しております。

損益面では、広告費の増加および通販支援事業の減益から前年同期比で営業利益は減少となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の通販セグメントは売上高4,696百万円(前年同期比125.8%増)となりました。損益面では、のれん償却費等を含め営業損失264百万円(前年同期営業利益20百万円)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,499百万円増加し、41,954百万円となりました。これは納税・配当金・買掛金等の支払があった一方、借入金増加により現金及び預金が増加したことと、未成工事支出金等の増加によります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,057百万円増加し、26,507百万円となりました。これは工事代金の支払による買掛金の減少や納税による未払法人税等の減少があったものの、借入金や未成工事受入金が増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ558百万円減少し、15,447百万円となりました。これは主に四半期純損失334百万円計上及び配当金316百万円の支払等により利益剰余金が減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金という」)残高は、前連結会計年度末に比べ1,461百万円増加し7,832百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、2,017百万円(前年同四半期は3,174百万円の収入)となりました。これは主に未成工事受入金の増加491百万円、売上債権の減少494百万円、減価償却費875百万円等による資金の増加と、仕入債務の減少1,752百万円、法人税等の支払1,603百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、1,333百万円(前年同四半期は8,903百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出918百万円、無形固定資産の取得による支出151百万円、貸付による支出139百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、4,812百万円(前年同四半期は3,859百万円の収入)となりました。これは主に長・短期借入金の増加5,600百万円、長期借入金の返済による支出588百万円、配当金の支払316百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成26年5月9日に公表いたしました平成26年3月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成26年11月7日)公表いたしました「平成27年3月期第2四半期連結累計期間業績予想値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続して採用するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,385	7,836
受取手形及び売掛金	3,818	3,323
商品及び製品	2,423	2,044
未成工事支出金	2,406	2,819
原材料及び貯蔵品	237	266
その他	3,459	3,787
貸倒引当金	△67	△50
流動資産合計	18,662	20,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,094	5,127
土地	2,041	2,078
その他	5,544	5,824
有形固定資産合計	12,680	13,030
無形固定資産		
のれん	2,318	2,110
その他	2,729	2,591
無形固定資産合計	5,048	4,702
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,493	2,534
その他	1,740	1,847
貸倒引当金	△170	△189
投資その他の資産合計	4,063	4,193
固定資産合計	21,792	21,925
資産合計	40,455	41,954

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,741	3,988
短期借入金	1,161	4,530
未払法人税等	1,383	82
未成工事受入金	5,410	5,902
賞与引当金	939	807
引当金	479	468
その他	4,210	3,937
流動負債合計	19,325	19,716
固定負債		
長期借入金	3,093	4,736
退職給付に係る負債	97	107
資産除去債務	748	828
その他	1,184	1,117
固定負債合計	5,124	6,790
負債合計	24,449	26,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	1,003	1,056
利益剰余金	13,226	12,575
自己株式	△1,380	△1,344
株主資本合計	16,849	16,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	22
土地再評価差額金	△862	△862
その他の包括利益累計額合計	△844	△840
純資産合計	16,005	15,447
負債純資産合計	40,455	41,954

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	39,631	40,978
売上原価	24,170	24,475
売上総利益	15,460	16,502
販売費及び一般管理費	14,051	16,685
営業利益又は営業損失(△)	1,408	△183
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	7	4
受取地代家賃	2	2
受取手数料	7	12
その他	36	45
営業外収益合計	63	71
営業外費用		
支払利息	23	28
支払補償費	—	17
為替差損	15	5
その他	9	18
営業外費用合計	48	69
経常利益又は経常損失(△)	1,423	△182
特別利益		
投資有価証券売却益	101	—
特別利益合計	101	—
特別損失		
固定資産処分損	15	1
減損損失	5	30
その他	1	1
特別損失合計	22	32
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,502	△214
法人税、住民税及び事業税	729	204
法人税等調整額	△0	△84
法人税等合計	728	119
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	773	△334
四半期純利益又は四半期純損失(△)	773	△334

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	773	△334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	3
繰延ヘッジ損益	△4	—
その他の包括利益合計	△62	3
四半期包括利益	711	△330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	711	△330
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,502	△214
減価償却費	624	875
減損損失	5	30
のれん償却額	176	264
固定資産処分損益(△は益)	15	1
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△101	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	46	△145
受取利息及び受取配当金	△16	△10
支払利息	23	28
売上債権の増減額(△は増加)	198	494
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,101	△63
仕入債務の増減額(△は減少)	234	△1,752
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,906	491
未払金の増減額(△は減少)	△319	△379
未払消費税等の増減額(△は減少)	△151	70
その他	64	△89
小計	4,105	△397
利息及び配当金の受取額	16	10
利息の支払額	△23	△27
法人税等の支払額	△924	△1,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,174	△2,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13	△3
定期預金の払戻による収入	13	13
有価証券の取得による支出	△64	—
有価証券の売却による収入	214	—
有形固定資産の取得による支出	△3,043	△918
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	△101	△151
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,499	—
貸付けによる支出	△266	△139
差入保証金の差入による支出	△114	△87
その他	△32	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,903	△1,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	32	2,800
長期借入れによる収入	4,000	2,800
長期借入金の返済による支出	△379	△588
配当金の支払額	△257	△316
その他	462	117
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,859	4,812
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,870	1,461
現金及び現金同等物の期首残高	8,407	6,371
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,537	7,832

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結損益計算書計上額
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	通販事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,990	6,098	2,413	22,049	2,079	39,631	—	39,631
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	—	—	—	1	△1	—
計	6,991	6,098	2,413	22,049	2,079	39,632	△1	39,631
セグメント利益又は損失(△)	146	874	445	540	※1 20	2,026	※2 △617	※3 1,408

- (注) 1. 当第2四半期連結会計期間に、株式会社JIMOS社を子会社化したことにより、新たに通販事業を報告セグメントに追加しております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△617百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△640百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

平成25年7月12日付で株式会社JIMOSの発行済株式総数の100%の株式を取得し同社を連結子会社といたしました。これにより、新たに通販事業を報告セグメントに追加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、2,087百万円でありませ

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結損益計算書計上額
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	通販事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,686	6,148	2,908	20,571	4,664	40,978	—	40,978
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	—	32	33	△33	—
計	6,686	6,149	2,908	20,571	4,696	41,011	△33	40,978
セグメント利益又は損失(△)	△65	745	397	△383	△264	429	※1 △613	※2 △183

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△613百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△659百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注の状況

セグメントの名称	受注高(百万円)		受注残高(百万円)	
	前第2四半期 平成25年4月1日～ 平成25年9月30日	当第2四半期 平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	前第2四半期 平成25年9月30日現在	当第2四半期 平成26年9月30日現在
住宅事業	31,736	20,504	32,437	24,103